

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ－1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率																																																																																																											
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,933,906	2,190,600	経常収支比率	80.1	(87.3)	6.7	6.6																																																																																																								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	92,525	387,393	(※1)	( 87.2 )	27,556,289	27,362,355																																																																																																									
					近畿	×	実質収支	1,841,381	1,803,207	標準財政規模	0.92	0.94																																																																																																										
					中部	○	単年度収支	38,174	175,659	財政力指数	15.1	14.6																																																																																																										
人口	22年国調(人)	143,249	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	717,623	853,555	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																								
	17年国調(人)	143,101			山振	×	繰上償還金	98,061	23,992	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	増減率(%)	0.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	142,771	第1次	2,238	2,699	指数表選定	○	実質単年度収支	853,858	1,053,206	実質公債費比率	10.9	11.8																																																																																																									
	23.03.31(人)	143,442		26,824	28,300	基準財政収入額	17,497,373	17,338,078	将来負担比率	73.6	75.8																																																																																																											
	増減率(%)	-0.5		26,824	28,300	基準財政需要額	19,491,001	19,081,215	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	70.62		第2次	37.6	37.5	標準税収収入額等	22,562,054	22,388,656																																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,028			42,198	44,390	経常経費充当一般財源等	22,538,812	22,169,465																																																																																																														
世帯数(世帯)	49,299			59.2	58.8	歳入一般財源等	32,795,382	33,443,344																																																																																																														
職員状況							地方債現在高	50,210,870						49,032,646																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金						41,662,514	39,959,616																																																																																																							
	市区町村長	1	8,840	一般職員	794	2,555,092	3,218	債務負担行為額(支出予定額)						982,743	1,352,613																																																																																																							
	副市区町村長	1	7,080	うち消防職員	125	361,875	2,895	収益事業収入						-	-																																																																																																							
	教育長	1	6,530	うち技能労務職員	64	214,208	3,347	土地開発基金現在高						2,102,476	2,137,330																																																																																																							
	議会議長	1	4,900	教育公務員	40	122,195	3,055	積立金現在高						3,159,494	2,441,871																																																																																																							
	議会副議長	1	4,263	臨時職員	-	-	-	減債基金						260,391	356,335																																																																																																							
	議会議員	19	4,018	合計	834	2,677,287	3,210	其他特定目的基金	3,753,695	3,683,192																																																																																																												
				ラスパイレズ指数(※6)		109.0	(100.8)																																																																																																															
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>志太広域事務組合／一般会計</td> <td>(20)</td> <td>焼津市振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>し尿処理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>温泉事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>志太広域事務組合／看護専門学校事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>焼津市水産振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>駿学園管理組合／一般会計</td> <td>(22)</td> <td>焼津市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>港湾事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>静岡県大井川広域水道企業団／大井川広域水道 用水供給事業会計</td> <td>(23)</td> <td>志太勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合／普通会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合／事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	志太広域事務組合／一般会計	(20)	焼津市振興公社		(2)	し尿処理事業特別会計	(6)	駐車場事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	温泉事業特別会計	(14)	志太広域事務組合／看護専門学校事業特別会計	(21)	焼津市水産振興センター		(3)	土地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計					(15)	駿学園管理組合／一般会計	(22)	焼津市土地開発公社	○	(4)	港湾事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	静岡県大井川広域水道企業団／大井川広域水道 用水供給事業会計	(23)	志太勤労者福祉サービスセンター										(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合／普通会計												(18)	静岡県後期高齢者医療広域連合／事業会計												(19)	静岡地方税滞納整理機構			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																										
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	志太広域事務組合／一般会計	(20)	焼津市振興公社																																																																																																											
(2)	し尿処理事業特別会計	(6)	駐車場事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	温泉事業特別会計	(14)	志太広域事務組合／看護専門学校事業特別会計	(21)	焼津市水産振興センター																																																																																																											
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計					(15)	駿学園管理組合／一般会計	(22)	焼津市土地開発公社	○																																																																																																										
(4)	港湾事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	静岡県大井川広域水道企業団／大井川広域水道 用水供給事業会計	(23)	志太勤労者福祉サービスセンター																																																																																																											
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合／普通会計																																																																																																													
								(18)	静岡県後期高齢者医療広域連合／事業会計																																																																																																													
								(19)	静岡地方税滞納整理機構																																																																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,776,280	45.3	20,533,323	79.5	普通税	20,566,318	94.4	67,853
地方譲与税	435,172	0.9	435,172	1.7	法定普通税	20,566,318	94.4	67,853
利子割交付金	58,717	0.1	58,717	0.2	市町村民税	8,913,560	40.9	67,853
配当割交付金	35,845	0.1	35,845	0.1	個人均等割	225,617	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	10,273	0.0	10,273	0.0	所得割	6,936,003	31.9	-
地方消費税交付金	1,420,068	3.0	1,420,068	5.5	法人均等割	367,228	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,384,712	6.4	67,853
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,307,222	47.3	-
自動車取得税交付金	125,194	0.3	125,194	0.5	うち純固定資産税	10,264,278	47.1	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	275,854	1.3	-
地方特例交付金	246,827	0.5	246,827	1.0	市町村たばこ税	1,069,682	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	80,434	0.2	80,434	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	166,393	0.3	166,393	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,372,182	7.0	2,669,819	10.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,669,819	5.6	2,669,819	10.3	目的税	1,209,962	5.6	-
特別交付税	702,272	1.5	-	-	法定目的税	1,209,962	5.6	-
震災復興特別交付税	91	0.0	-	-	入湯税	34,858	0.2	-
(一般財源計)	27,480,558	57.2	25,535,238	98.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	33,375	0.1	33,375	0.1	都市計画税	1,175,104	5.4	-
分担金・負担金	421,963	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	715,859	1.5	142,792	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	456,490	1.0	2,884	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	6,056,904	12.6	-	-	合計	21,776,280	100.0	67,853
国有提供交付金(特別区財調交付金)	57,988	0.1	57,988	0.2				
都道府県支出金	2,412,477	5.0	-	-				
財産収入	428,146	0.9	51,114	0.2				
寄附金	3,332	0.0	-	-				
繰入金	402,509	0.8	-	-				
繰越金	2,190,600	4.6	-	-				
諸収入	1,922,788	4.0	1,434	0.0				
地方債	5,435,800	11.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,324,400	4.8	-	-				
歳入合計	48,018,789	100.0	25,824,825	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.5	93.4	98.3	92.7
(%)	年・計	98.0	91.1	97.7	90.7
		98.7	94.6	98.5	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,778,844	実質収支	692,415
病院	1,985,582	再差引収支	278,282
下水道	1,208,137	加入世帯数(世帯)	21,803
観光施設	35,478	被保険者数(人)	38,254
上水道	18,709	被保険者	100
国民健康保険	1,070,963	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,459,975		国庫支出金
			保険給付費
			248

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	317,736	0.7	-	317,736	
総務費	5,008,106	10.9	261,289	4,172,184	
民生費	12,490,095	27.1	292,426	6,261,113	
衛生費	6,111,644	13.3	446,378	5,360,908	
労働費	1,474,864	3.2	-	53,752	
農林水産業費	772,866	1.7	261,880	672,064	
商工費	353,962	0.8	75,719	314,556	
土木費	7,491,673	16.3	5,098,507	4,259,209	
消防費	1,488,645	3.2	113,950	1,354,331	
教育費	5,516,606	12.0	2,704,095	3,128,835	
災害復旧費	28,755	0.1	-	24,847	
公債費	4,985,331	10.8	-	4,941,941	
諸支出費	44,600	0.1	44,600	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,084,883	100.0	9,298,844	30,861,476	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,585,083	40.3	12,710,671	12,552,713	44.6
人件費	6,361,418	13.8	5,732,348	5,679,261	20.2
うち職員給	4,418,045	9.6	3,916,367	-	-
扶助費	7,238,334	15.7	2,036,382	2,029,572	7.2
公債費	4,985,331	10.8	4,941,941	4,843,880	17.2
元利償還金	4,985,073	10.8	4,941,683	4,843,622	17.2
内 うち元金	4,257,576	9.2	4,222,367	4,124,306	14.7
訳 うち利子	727,497	1.6	719,316	719,316	2.6
一時借入金利子	258	0.0	258	258	0.0
その他の経費	18,172,201	39.4	14,678,023	9,986,099	35.5
物件費	5,916,952	12.8	4,683,463	4,223,415	15.0
維持補修費	715,179	1.6	645,365	644,367	2.3
補助費等	3,992,943	8.7	3,738,645	2,516,913	8.9
うち一部事務組合負担金	1,038,348	2.3	1,038,301	749,611	2.7
繰入金	4,774,553	10.4	4,323,420	2,601,404	9.2
積立金	1,006,801	2.2	787,399	-	-
投資・出資金・貸付金	1,765,773	3.8	499,731	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,327,599	20.2	3,472,782	-	-
うち人件費	702,534	1.5	684,181	-	-
内 普通建設事業費	9,298,844	20.2	3,447,935	-	-
うち補助	4,351,147	9.4	521,300	-	-
うち単独	4,526,260	9.8	2,668,798	-	-
災害復旧事業費	28,755	0.1	24,847	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,084,883	100.0	30,861,476	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts like 一般会計, 尿処理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 駐車場事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 志太広域事務組合/一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 静岡市観光公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

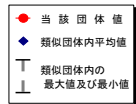
将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	142,771人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	70.62km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	48,018,789千円		実質公債費比率	10.9%
歳出総額	46,084,883千円		将来負担比率	73.6%
実質収支	1,941,381千円		市町村類型	H19 - H20 III-2 H21 III-2
標準財政規模	27,556,289千円		(年度毎)	H22 III-2 H23 III-1
地方債現在高	50,210,870千円			

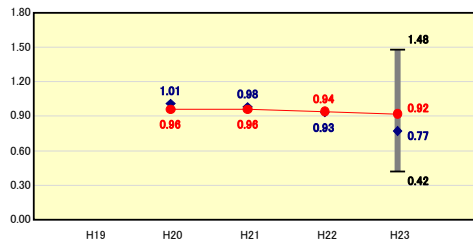


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.92]

類似団体内順位 19/88 全国平均 0.51 静岡県平均 0.62

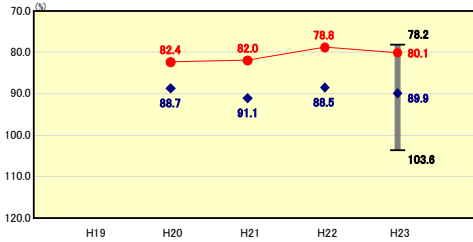


**財政力指数の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っているが、前年度の0.94から0.92へと0.02ポイント低下している。長引く景気低迷による個人所得の伸び悩みのため個人住民税の減収が顕著であり、また、法人の事業縮小などにより償却資産が減収となっている。緊急を要する事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の見直しを実施するとともに、引き続き、滞納対策本部を中心に収納対策を強化し、収納率の向上に取り組み、一層の課税客体の把握に努め、歳入確保を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

類似団体内順位 3/88 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

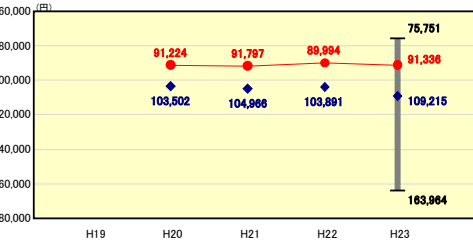


**経常収支比率の分析欄**  
 生活保護扶養費、子ども手当費、子ども医療費助成費等の扶助費の伸びなどによる経常的経費の増加のため、対前年比1.3ポイント減少したが、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回っている。しかし、臨時財政対策債を除く経常収支比率は87.3%であり、財政構造の硬直化は進んでいる。今後、市税など一般財源収入の増収が見込めない中で、社会保障関係経費は増加していくことが想定されるため、引き続き経費の削減に努めるとともに、収納対策の強化により税收確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,336円]

類似団体内順位 11/88 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

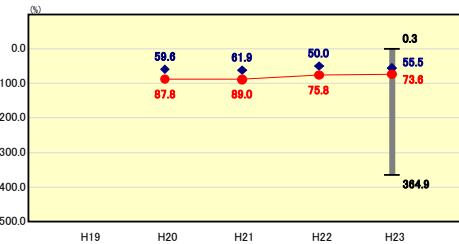


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、職員数の減、各種手当の見直し、人事院勧告による給与改定等により抑制されている。また、物件費等については、東日本大震災にける災害救助費及び防災対策事業に係る需用費が増加しているものの、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っており、今後においても行政の効率化に取り組んでいく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [73.6%]

類似団体内順位 58/88 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

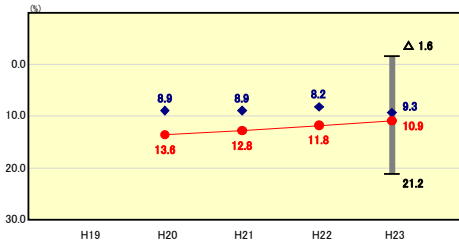


**将来負担比率の分析欄**  
 ここ数年の計画的な地方債の発行により前年に比べ2.2ポイント改善されたが、普通建設事業費に係る地方債の発行や臨時財政対策債の積み上げが影響し、将来負担比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。今後については、適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を助成した地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 59/88 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

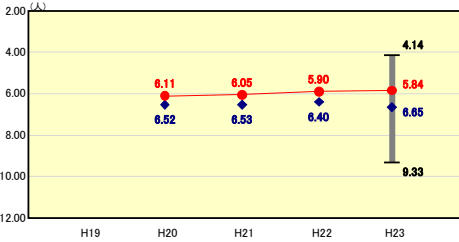


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や病院事業会計、公共下水道会計での公債費に対する負担が大きく、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。普通建設事業費等を峻別し投資的経費の縮減を図り、予算編成時に地方債発行額の上限定を設定するなど、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.84人]

類似団体内順位 24/88 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

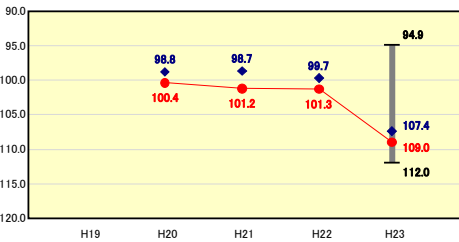


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 少数精鋭による質の高い行政サービスを提供することを方針としており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均よりも下回っている。今後も、職員の能力の向上を図り、行政サービスを低下させることなく、定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、定年退職者の不補充により減員を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [109.0]

類似団体内順位 61/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 これまでも、人事院勧告に基づく給与の適正化を図りつつ、特殊勤務手当、住居手当等の見直しを進めているが、全国市平均を2.1、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。今後についても、人事評価制度を推進し、引き続き給与の適正化に努める。

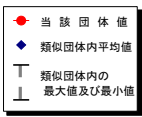
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

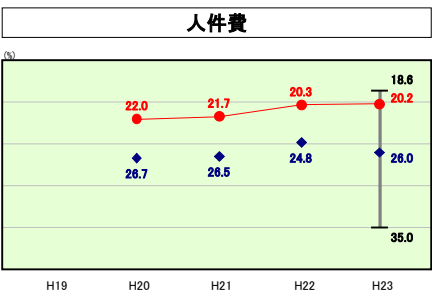
静岡県焼津市

## 経常収支比率の分析

人口	142,771 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	70.62 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	48,018,789 千円	実質公債費比率	10.9 %
歳出総額	46,084,883 千円	将来負担比率	73.6 %
実質収支	1,841,381 千円	市町村類型	H19 - H20 III-2 H21 III-2
標準財政規模	27,566,289 千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 III-1
地方債現在高	50,210,870 千円		

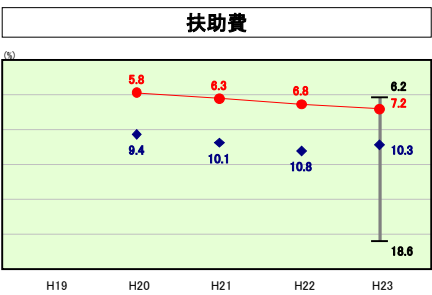


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



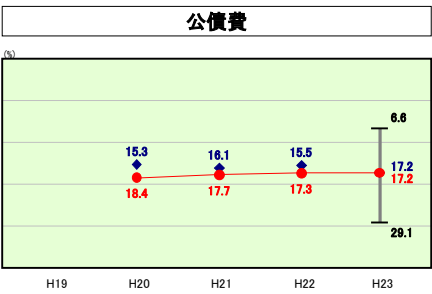
**類似団体内順位** 5/88 **全国平均** 25.4 **静岡県平均** 24.9

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常経費比率は、類似団体平均と比較して5.8ポイント低い。焼津市としては、平成22年度の20.3%から平成23年度の20.2%と0.1ポイントの減少とほぼ横ばいであり、今後も引き続き、人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



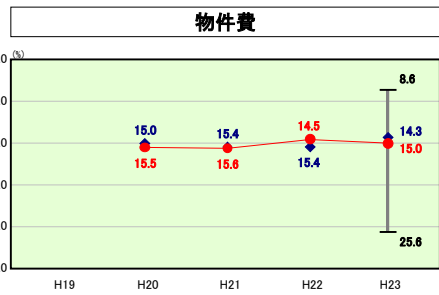
**類似団体内順位** 4/88 **全国平均** 10.5 **静岡県平均** 8.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して3.1ポイント低い。焼津市としては、平成22年度の6.8%から平成23年度の7.2%と0.4ポイント増加している。増加要因は、被保護者の増に伴う生活保護扶養費、制度改正に伴う子ども手当費、事業拡大に伴うことも医療費助成費等の増加によるものであり、今後も社会福祉関連経費は増加傾向にあるが、資格審査の適正化や各種助成費の見直しにより経費の削減に努める。



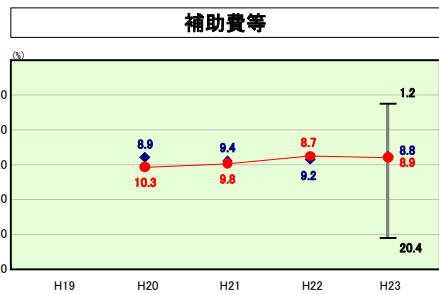
**類似団体内順位** 47/88 **全国平均** 19.0 **静岡県平均** 18.7

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常経費比率は、類似団体平均と同ポイントである。焼津市としても、平成22年度の17.2%と同ポイントであり、計画的な借入れや繰上償還の実施により公債費の抑制に努めている。しかし、臨時財政対策債の増加や区画整理事業など大規模で継続的な事業を実施しており、公債費の抑制が困難な状況である。今後も、引き続き、計画的な借入れを行い、公債費負担の軽減に努める。



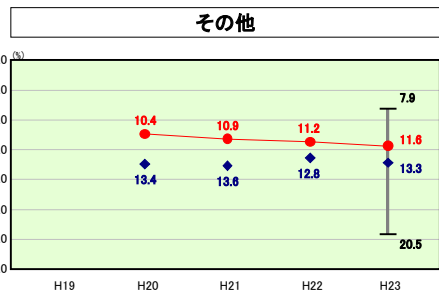
**類似団体内順位** 58/88 **全国平均** 13.1 **静岡県平均** 14.2

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.7ポイント高い。焼津市としては、平成22年度の14.5%から平成23年度の15.0%と0.5ポイント増加している。増加要因は、緊急雇用事業や東日本大震災における災害救助費及び防災対策事業の増に伴う需要費が増加したことによる。今後、行財政改革推進プランに基づく民間委託化、指定管理者制度の導入を進めることで委託料等の増加の可能性も考えられるが、



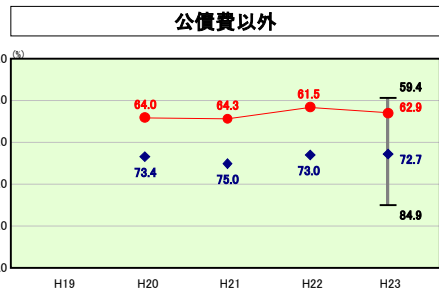
**類似団体内順位** 43/88 **全国平均** 10.1 **静岡県平均** 8.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.1ポイント高い。焼津市としては、平成22年度の8.7%から平成23年度の8.9%と0.2ポイント増加している。今後においては、行財政改革の取り組みの中で、各団体への補助金の見直し、不適切な補助金の廃止や補助基準を明確にするなど透明性の確保に努める。



**類似団体内順位** 27/88 **全国平均** 12.2 **静岡県平均** 11.1

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.7ポイント低い。焼津市としては、平成22年度の11.2%から平成23年度の11.6%と0.4ポイント増加している。増加要因は、下水道処理施設の更新に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金、及び給付費の増加等に伴う国民健康保険事業会計への赤字補填的な繰出金の増額等によるものである。今後、特別会計への繰出については、使用料等の見直しによる歳入を確保し、及び経費の節減



**類似団体内順位** 4/88 **全国平均** 71.3 **静岡県平均** 67.0

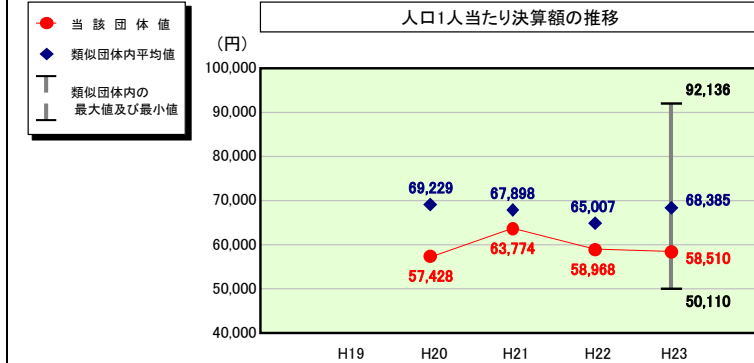
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して9.8ポイント低い。焼津市としては、平成22年度の61.5%から平成22年度の62.9%と1.4ポイント増加している。増加要因は、主に扶助費の増額によるものである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県焼津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



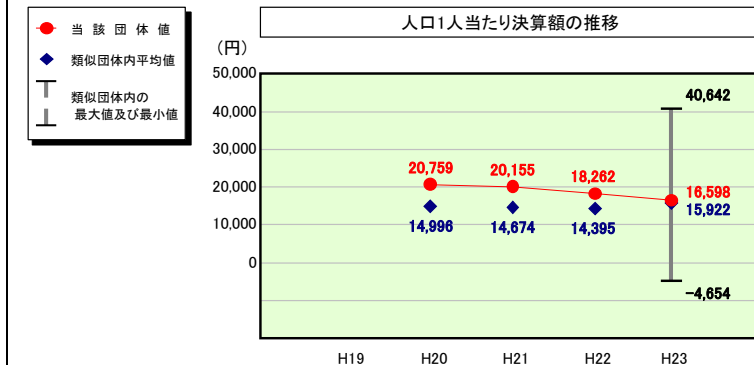
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,361,418	44,557	63,942	▲ 30.3
賃金 (物件費)	777,898	5,449	4,001	▲ 36.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	185,657	1,300	3,674	▲ 64.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	629,902	4,412	626	▲ 604.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	351,982	2,465	2,645	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	702,534	4,921	1,278	▲ 285.1
▲退職金	▲ 655,899	▲ 4,594	▲ 7,786	▲ 41.0
合計	8,353,492	58,510	68,385	▲ 14.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.84	6.65	▲ 0.81
ラスパイレース指数	109.0	107.4	▲ 1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

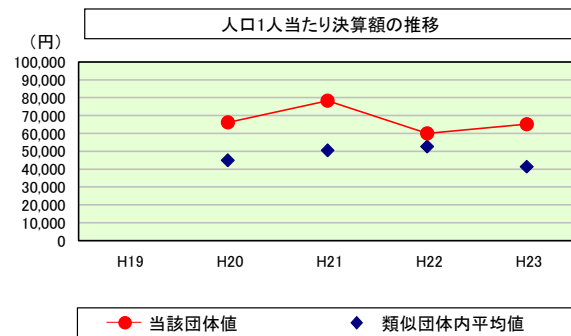


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,887,012	34,230	39,398	▲ 13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,618,912	11,339	10,205	▲ 11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	240,086	1,682	1,979	▲ 15.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,699	19	1,167	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 847,138	▲ 5,934	▲ 7,533	▲ 21.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,531,851	▲ 24,738	▲ 29,346	▲ 15.7
合計	2,369,720	16,598	15,922	▲ 4.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

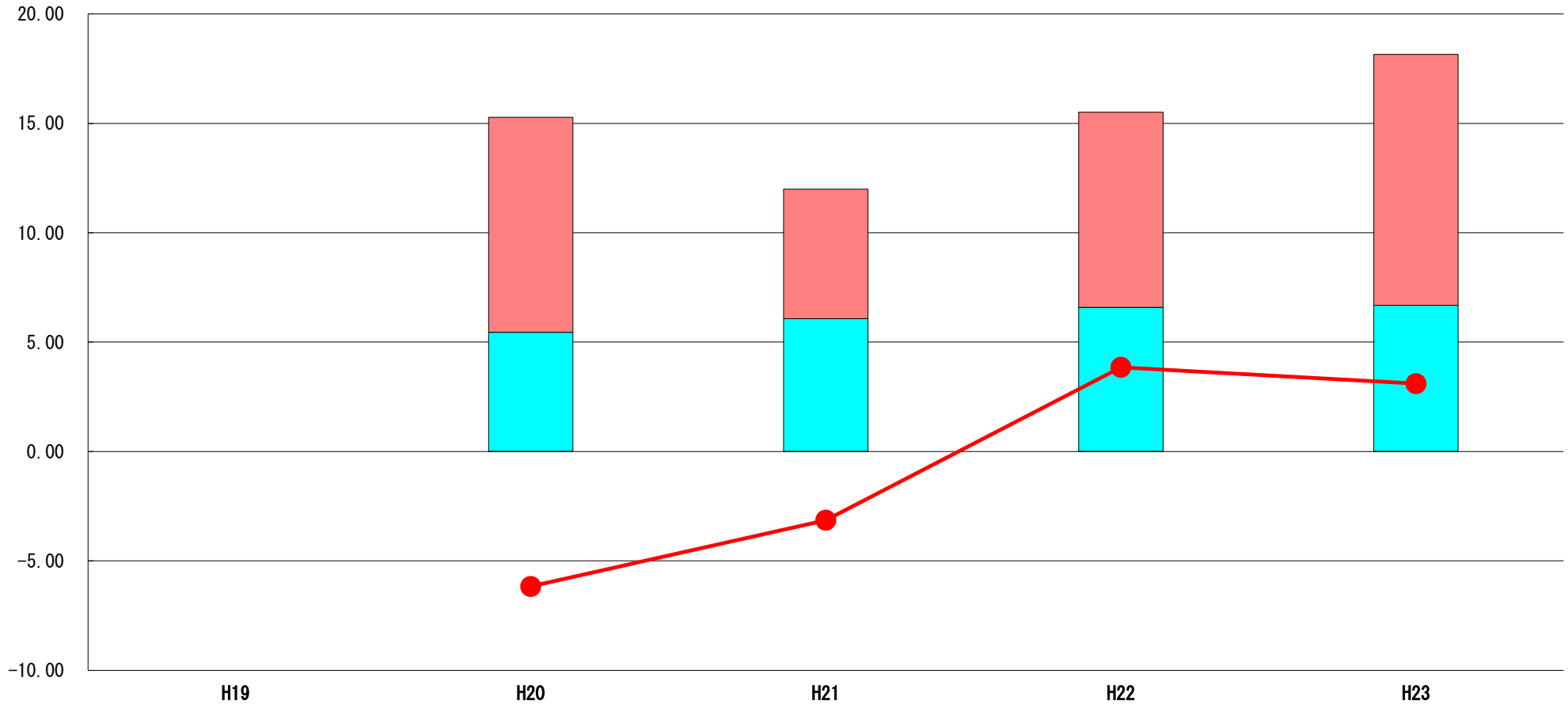
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	9,478,266	66,173	-	44,924	-	-
H21	5,114,816	35,710	-	28,941	-	-
H22	11,232,502	78,338	▲ 18.4	50,453	▲ 12.3	▲ 6.1
H23	5,038,483	35,139	▲ 1.6	30,868	▲ 6.7	▲ 8.3
H22	8,609,935	60,024	▲ 23.4	52,576	▲ 4.2	▲ 27.6
H23	4,189,675	29,208	▲ 16.9	32,266	▲ 4.5	▲ 21.4
H23	9,298,844	65,131	▲ 8.5	41,433	▲ 21.2	▲ 29.7
H23	4,526,260	31,703	▲ 8.5	22,351	▲ 30.7	▲ 39.2
過去5年間平均	9,654,887	67,417	▲ 1.2	47,347	▲ 1.6	▲ 2.8
うち単独分	4,717,309	32,940	▲ 3.3	28,607	▲ 6.5	▲ 3.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	9.83	5.92	8.92	11.47
 実質収支額		-	5.45	6.07	6.59	6.68
 実質単年度収支		-	▲ 6.17	▲ 3.14	3.85	3.10

## 分析欄

○財政調整基金残高  
平成22年度は、基金の取り崩しを行わなかったが、平成23年度は財源不足を補うため867百万円の基金を取り崩した。

○実質収支額  
年々扶助費が増加しているが、歳出全体の見直しにより、4年間でおおむね標準財政規模比5～6%台を推移している。

○実質単年度収支  
平成23年度は、財政調整基金の取り崩しによりプラスになったが、税収の伸びが期待できないことから、今後も基金の取り崩しが続くことが予想される。

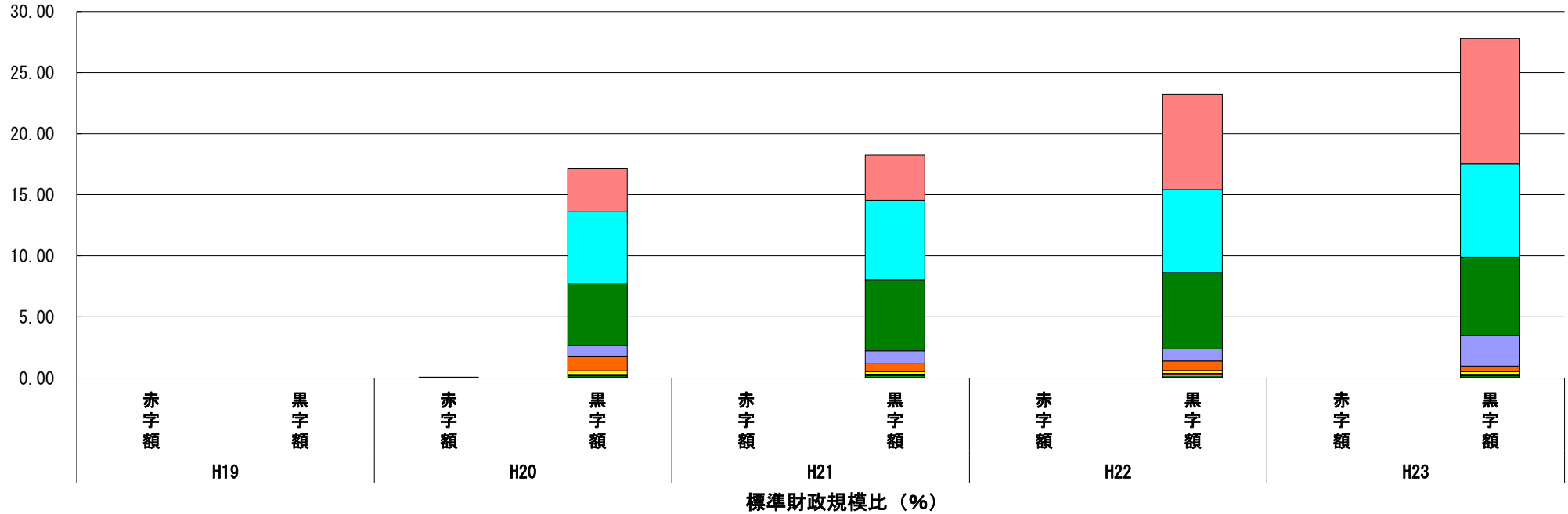
○今後の対応  
税収の伸びが期待できず、財政状況は厳しいが、財政計画に基づき、歳出の削減を図り、適切な財政調整基金残高の確保に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計	-	3.52	3.69	7.79	10.22
水道事業会計	-	5.89	6.51	6.80	7.68
一般会計	-	5.07	5.83	6.26	6.40
国民健康保険事業特別会計	-	0.86	1.06	0.98	2.51
介護保険事業特別会計	-	1.20	0.64	0.78	0.46
港湾事業特別会計	-	0.30	0.20	0.24	0.21
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.10	0.12	0.12	0.12
公共下水道事業特別会計	-	0.10	0.12	0.16	0.10
その他会計（赤字）	-	▲ 0.07	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.09	0.08	0.09	0.08

### 分析欄

#### ○現状

各会計においては赤字が生じていないものの、病院事業会計、国民健康保険事業特別会計及び下水道事業会計は、一般会計から赤字補填的な基準外繰出しており、実質的に財源不足の状態である。

#### ○今後の対応

各会計において、使用料等の見直し及び歳出の削減を図り、適切な財政運営及び企業経営を行っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

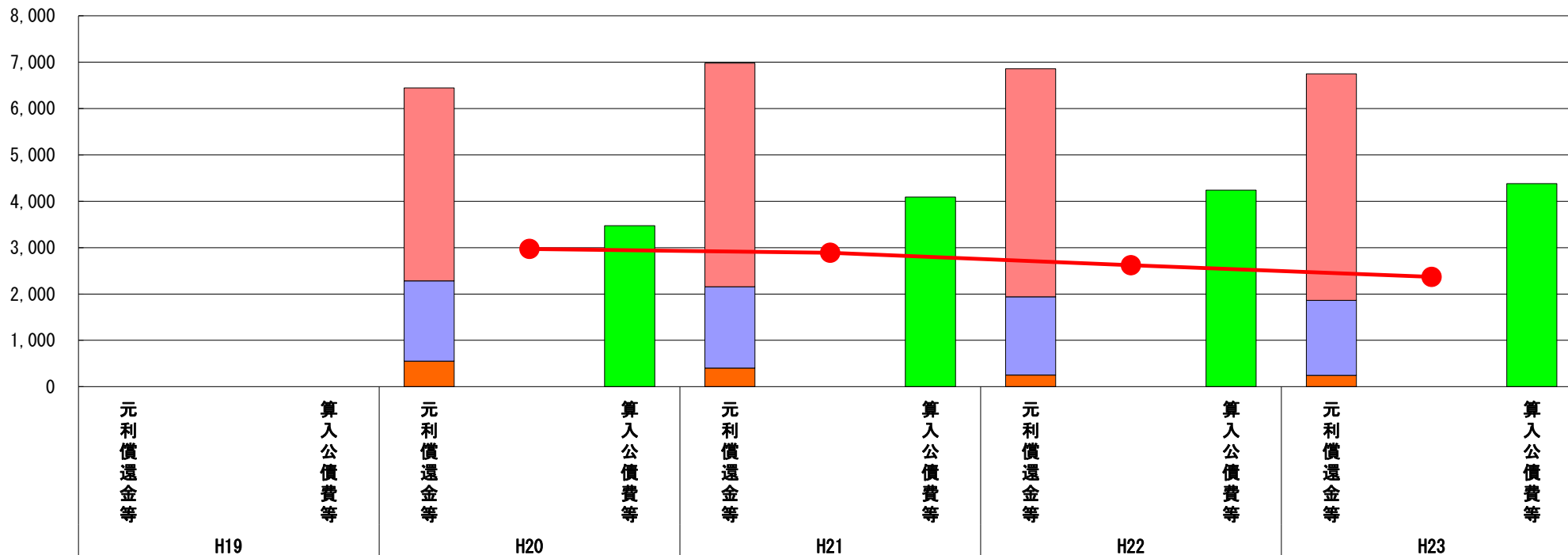


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,163	4,823	4,921	4,887	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,730	1,756	1,688	1,619	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	548	397	247	240	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	4	4	3	
	一時借入金の利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,472	4,090	4,239	4,380	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,973	2,890	2,621	2,369	

## 分析欄

- 元利償還金  
臨時財政対策債に係る地方債発行の増加により元利償還金が伸び実質公債比率の悪化の大きな要因となっている。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等  
大規模な建設事業等が減少しているため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子  
元利償還金が減少しており、公営企業及び一部組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金、負担金等も減少しているため低下傾向にある。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

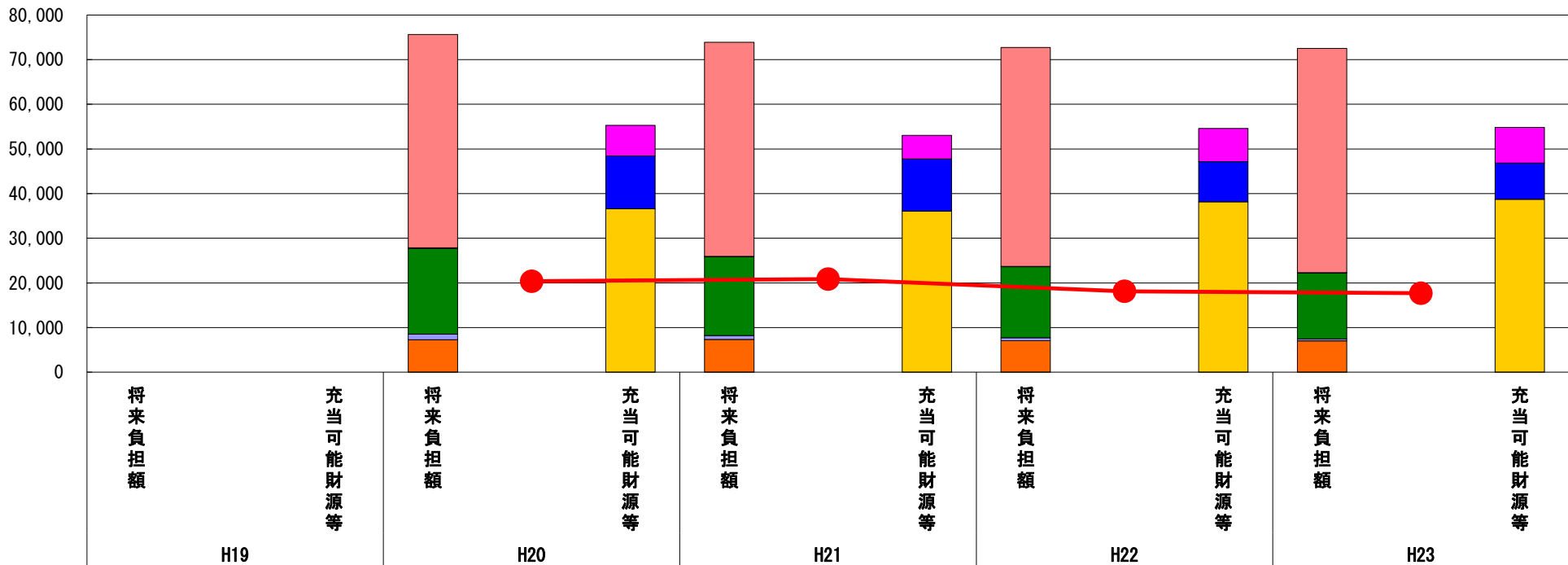
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県焼津市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	47,765	47,964	49,033	50,211	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	160	100	75	48	
	公営企業債等繰入見込額	-	19,197	17,600	15,905	14,810	
	組合等負担等見込額	-	1,261	893	664	436	
	退職手当負担見込額	-	7,259	7,328	7,041	7,005	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,854	5,260	7,412	7,967	
	充当可能特定歳入	-	11,810	11,695	9,006	8,141	
	基準財政需要額算入見込額	-	36,609	36,077	38,167	38,716	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	20,368	20,853	18,132	17,687	

**分析欄**

- 一般会計等に係る地方債現在高  
臨時財政対策債に係る地方債発行に伴い増加している。
- 公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込み額  
大規模な建設事業が減少しているため、低下傾向にある。
- 退職手当負担見込額  
昇給停止、退職手当の見直し等による削減により減少傾向にある。
- 将来負担比率の分子  
一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているが、公営企業債等繰入見込み額及び組合等負担見込み額が減少し、また、基準財政需要額算入見込み額が増加しているため減少傾向にある。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。